

令和8年度
6月補正予算主要事業の概要
(事業別説明資料)



目 次

新規	「飛騨神岡高校の将来ビジョン検討会」(仮称)の設置(ふるさと応課課) ……	3
新規	美食都市アワード受賞を契機とした食の魅力発信強化(食のまちづくり推進課) ……	4
新規	県内特産品を活用した学校給食・食育交流(食のまちづくり推進課・教育総務課) ……	5
新規	森が育む「資源関連ストーリー」再構築(まちづくり観光課) ……	6
新規	広葉樹のまちづくりを活かした滞在型観光商品開発(まちづくり観光課) ……	7
拡充	大阪工業技術専門学校との連携による建築技術者育成(まちづくり観光課) ……	8
拡充	高齢者の熱中症予防に向けたエアコン設置支援(地域包括ケア課) ……	9
継続	C o I Uの支援・連携推進(総合政策課) ……	10

新規 「飛騨神岡高校の将来ビジョン検討会」(仮称)の設置

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
267	ふるさと納税	267 謝礼
		費用弁償
		施設使用料
(現計予算 0)		150 93 24

2 事業背景・目的

市では、「飛騨市学園構想」の下、市内の県立高校を「実質的な市立高校」と位置づけ、高校の魅力化や情報発信に取り組んでいます。昨今、急速な少子化の進展による生徒数の減少や、私立高校の授業料支援策の拡充（授業料の実質無償化）等により、公立高校を取り巻く環境は大きく変化しており、市内高校においても将来を見据えた議論が必要な状況となっています。

こうした中、飛騨神岡高校学校運営協議会から、今後の飛騨神岡高校の将来像や持続可能な学校運営方針について、地域として幅広く検討してほしい旨の依頼を受けました。

このため、市では「飛騨神岡高校の将来ビジョン検討会」(仮称)を設置し、地域住民や関係者の意見を広く伺いながら、本校の将来像や地域に求められる役割について議論を深め、今後の方向性を取りまとめます。

3 事業概要

本検討会での検討結果については、飛騨神岡高校学校運営協議会への報告を経て、最終的には岐阜県教育委員会への提言等につなげることを目指すものです。

(1) 検討組織の設置

- ・地域住民、教育関係者、産業、医療・福祉分野などの有識者を中心に、15名程度を構成員として委嘱

(2) 主な検討事項

- ・飛騨神岡高校の現状把握（生徒・教員数の推移、強み・課題の整理等）
- ・生徒の多様性に応じた特色ある学びの提供、将来の地域産業を担う人材育成
- ・生徒の特性に応じた進路選択によるウェルビーイングの実現

(3) 令和8年度スケジュール（予定）

令和8年7月	庁内関係部署による事前整理、検討会の設置
令和8年7月～令和9年2月	検討会の実施（4～5回程度を想定）
令和9年2月～3月	学校運営協議会への中間報告

担当課：企画部ふるさと応援課（☎0577-62-8904） 予算書：P.13

新規 美食都市アワード受賞を契機とした食の魅力発信強化

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
1,100	ふるさと納税	1,100 負担金
(現計予算 0)		1,100

2 事業背景・目的

飛騨市は、豊かな自然によって磨き上げられた食材や、寒冷地ならではの伝統的な塩蔵文化など、地域に根差した独自の食文化を有しています。また、生産者と飲食店が連携した「まるごと食堂」の取組みや、飛騨の食の魅力を国内外へ発信する「食の大使」、さらには薬草を活用した「食と健康」を結びつける先進的な取組みを進めています。

こうした取組みが評価され、この度、飛騨市は「美食都市アワード2026 (※)」を受賞しました。受賞自治体には、美食都市研究会が実施するフォーラムへの参加や専門誌への掲載など、全国へ食文化を発信する貴重な機会が提供されます。

この受賞を契機として、市民にとっては当たり前となっている地域の食の価値を改めて見つめ直すとともに、こうした機会を積極的に活用しながら、全国へ戦略的に発信することで、地域への誇りや愛着の醸成と飛騨ブランドの向上につなげます。

※美食都市アワード (主催：一般社団法人美食都市研究会)

食の魅力を活かした地域づくりに先進的に取り組む自治体を表彰する制度。

3 事業概要

① 美食都市研究会との共同PR (1,100千円)

「美食都市アワード2026」の主催者である一般社団法人美食都市研究会と連携して、受賞自治体として、全国へ飛騨市の食文化を発信する共同PRを実施します。

(1) 美食都市フォーラムへの参加

東京都内で開催される食文化をテーマとした大規模イベントにおいて、飛騨市ブースを設置し、食材や食文化、まるごと食堂等の取組みを全国へ発信します。

(2) 全国情報誌『料理王国』への記事掲載

受賞自治体特集として、発行部数6万部を誇る食の専門誌「料理王国」へ記事掲載し、料理人や評論家など食に関心の高い層へ飛騨市の食文化の魅力を発信します。

② 既存「食」関連イベントでのPR強化 (ゼロ予算)

市内外で実施される既存の食関連イベントにおいて、「美食都市アワード2026」のロゴを活用しながら一体的な情報発信を行い、市民や来訪者の機運醸成につなげます。

担当課：農林部食のまちづくり推進課 (☎0577-62-9010) 予算書：P.16

新規 県内特産品を活用した学校給食・食育交流

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
2,320	県補助金 2,296 一般財源 24	賄材料費 2,296 謝礼 24
(現計予算 0)		

2 事業背景・目的

農産物価格の高騰や生産者の高齢化が進む中でも、学校給食において地域食材を安定的に活用し、子どもたちが地域農業への理解を深める取組みが求められています。

このため、県補助を活用し、飛騨市産食材の学校給食への活用強化を進めます。あわせて、岐阜県の南北に長い地理的特性を活かし、気候風土の異なる海津市との間で特産品を相互に取り入れる「学校給食交流」を新たに実施します。

県内では複数の自治体が地域食材の活用に取り組む中、自治体間で特産品を相互に提供し合う学校給食交流は県内初の取組みであり、子どもたちが県内の多様な食文化や農業への理解を深める機会につなげます。

3 事業概要

① 「ぎふ南北！自慢の食材大交流給食」の実施（2,296千円）

○海津市との学校給食交流

県下最南端の海津市との間で特産品を相互に取り入れる給食の地域間交流を実施します。飛騨市では、海津市産の南濃みかん、トマト、いちご等を、海津市では飛騨牛、トマト、ほうれんそう等の飛騨市産食材を提供する予定です。

○飛騨市産食材の活用強化

ふるさと納税を活用し飛騨市産食材を積極的に取り入れているふるさと給食の取組みについて、県補助を併せて活用して飛騨市産食材の提供機会を増やすことで、地産地消と地域農業への理解促進を図ります。

② 相互の生産者による出前食育授業（24千円）

県の南北では自然環境等により生産物も大きく異なることから、それぞれの特産品を給食で提供する際に、生産者が相互に学校を訪れ、自慢の食材について児童生徒に伝える食育授業を行い、地域の農業や食文化への理解と関心を深めます。



担当課：農林部食のまちづくり推進課（☎0577-62-9010） 予算書：P. 16
教育委員会事務局教育総務課（☎0577-73-7493） 予算書：P. 20

新規**森が育む「資源関連ストーリー」再構築**

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
8,477	雑入 (国庫補助金の間接交付)	委託料 5,691
(現計予算 0)		広告料 1,300
		その他 1,486

2 事業背景・目的

飛騨市には鮎、地酒、薬草、木工など全国に誇る地域資源がありますが、それぞれが個別に発信されており、「なぜ飛騨市で生まれているのか」という背景やつながりが十分伝わっていない状況があります。そのため、来訪者にとっては、点の観光となり、長時間の滞在や宿泊につながりにくいことが課題となっています。

本事業では、国内の市で日本一を誇る森林率約94%の森林と、そこで生まれる「水の循環」に着目し、点在する観光資源を「森と水の循環」という視点で再整理・再定義します。その上で、鮎、地酒、薬草、木工などの地域資源同士のつながりや背景を「地域資源関連ストーリー」として言語化・可視化することで、地域の哲学や価値観を体感できる高付加価値な観光地域づくりを目指します。

3 事業概要**① 「地域資源関連ストーリー」の構築 (4,691千円)**

鮎、地酒、薬草、木工などの地域資源について、専門家による調査・分析、市内事業者等へのヒアリングを行い、「森と水の循環」という共通テーマでつながりを整理します。その結果を、ストーリーブックやリサーチマップ等として言語化・可視化し、飛騨市全体の一貫した観光ストーリーとして整理します。

② 高付加価値観光モデルの検討 (3,436千円)

大学や民間企業等と連携し、地域の背景や哲学に価値を感じる層をターゲットとして、どのような観光商品や体験が有効かを分析・検討します。あわせて「地域資源関連ストーリー」を活用して新たな観光コンテンツや旅行商品の方向性を検討します。

③ 地域プレーヤー・多様な主体との合意形成 (350千円)

地域事業者や関係団体等を対象としたワークショップ等を開催し、構築したストーリーを地域内で共有したうえで、地域全体で価値を発信する体制づくりを進めます。

※本事業は、観光庁「地域の観光資源充実のための環境整備推進事業」の採択を受けた場合のみ実施します

国から委託を受けた民間事業者を通じて市へ資金が支払われる仕組みであるため、雑入として歳入計上します

担当課：商工観光部まちづくり観光課 (☎0577-73-7463) 予算書：P.17

新規 広葉樹のまちづくりを活かした滞在型観光商品開発

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】	【主な使途】
6,532	雑入 5,254 (国庫補助金の間接交付)	委託料 4,904
	ふるさと納税 1,278	旅費 618
		その他 1,010

(現計予算 0)

2 事業背景・目的

飛騨市の観光は、高山市や白川郷への立ち寄り客による「通過型観光」が中心であり、地域資源の価値が十分な滞在や収益につながっていないことが課題となっています。

また、市内観光事業者からは、閑散期の宿泊需要低下や、猛暑・降雪時における屋外観光コンテンツの実施困難など、季節や天候に左右される観光構造への課題も挙げられています。

こうした中、国補助金が採択されたことを受け、飛騨市が10年以上取り組んできた「広葉樹のまちづくり」を観光コンテンツ化し、森林、木材加工、木工などの地域資源を活かした高付加価値な滞在型観光商品を開発し、飛騨市を「通過地」から「目的地」へ転換し、観光消費額や宿泊需要の拡大を目指します。

3 事業概要

① 広葉樹のまちづくりを体感するツアーの開発 (2,376千円)

広葉樹の森や木材加工の現場見学、木工体験、宿泊などを組み合わせ、飛騨市が取り組む「広葉樹のまちづくり」や森林資源の循環を体感できる滞在型ツアーを開発します。

② ガイド人材の育成 (1,624千円)

広葉樹のまちづくりや森林文化、木工文化などを来訪者へ分かりやすく伝えられるガイドを育成するため、専門家による養成講座やワークショップを実施します。また、実際のツアー実施やモニターツアーによる検証を通じて、既存ガイドを含めた案内技術や解説内容の向上を図ります。

③ 販路開拓・販売体制の構築 (2,532千円)

宿泊事業者や観光事業者と連携し、モニターツアーによる検証や商品磨き上げを行うとともに、地域の文化や資源循環に関心が高く、質の高い体験を求める欧米豪の旅行者を主なターゲットとして、旅行会社や海外向け旅行販売事業者への営業・情報発信を通じて販売体制を構築します。

※本事業は、国から委託を受けた民間事業者を通じて市へ資金が支払われる仕組みの為、雑入として歳入計上します

担当課：商工観光部まちづくり観光課（☎0577-73-7463） 予算書：P.17

拡充 大阪工業技術専門学校との連携による建築技術者育成

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
476	ふるさと納税	476 手数料
		借上料
		446
		30
(現計予算 151)		

2 事業背景・目的

日本の木造建築文化は、優れた技術を持つ大工や職人によって支えられてきましたが、近年は職人の高齢化と後継者不足が進み、伝統技術の継承が大きな課題となっています。

飛騨市には、飛騨古川の美しく調和の取れた町並みや、「匠のまち」として受け継がれてきた大工技術があります。こうした地域の財産を未来へつないでいくためには、住民の「意識」＝「そうば」と、町並みを支える木造建築の「技術」の双方を次世代へ継承していくことが不可欠です。

こうした中、大阪工業技術専門学校（OCT）と市内工務店との間では、平成15年頃から実習受入れなどの交流が継続されており、多くの学生が飛騨の木造建築技術やものづくりに触れてきました。市では、こうした20年以上にわたる交流実績を踏まえ、市内工務店などの事業者と連携しながら、飛騨市をフィールドとした実践型教育をさらに発展させ、飛騨の木造建築技術の継承と次世代の建築技術者育成を推進します。

3 事業概要

①【新規】教材用木材の提供（476千円）

OCTが飛騨市内で実施する学外実習（学生約20名による棟上げ実習、2泊3日）で使用する木材について、市有林で適切に管理・伐採されたFSC認証材（スギ）を確保し、市内製材所での製材、市内工務店での天然乾燥・保管を経て教材として提供します。

○木材提供量：6立米 ※今年度確保・加工する木材は令和9年度実習用教材として活用予定

②【拡充】「森から建築まで」を学ぶ実践型教育の推進（ゼロ予算）

上記①により、森林管理、伐採、製材、乾燥、建築までの一連の流れを学ぶ機会を創出し、飛騨市ならではの実践型教育の場を提供します。

また、翌年度実習分の木材を前年に確保・加工するサイクルを構築するとともに、将来的には材料確保の工程（森林管理→伐採→製材）の一部を学生の実習に組み込むことで、飛騨市だからこそ実現できる物語性の高い取組みとして、本市のPR効果向上を図ります。

担当課：商工観光部まちづくり観光課（☎0577-73-7463） 予算書：P.17

拡充 高齢者の熱中症予防に向けたエアコン設置支援

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
1,000	ふるさと納税 1,000	補助金 1,000
(現計予算 0)		

2 事業背景・目的

近年の気温上昇に伴い、熱中症リスクが高まる中、令和7年度における市内の熱中症による救急搬送者のうち、約7割が65歳以上の高齢者となっています。

市ではこれまで、脱炭素の取組みとして省エネ家電への買替え支援を実施してきましたが、議会等からの意見も踏まえ、今回、制度内容を見直し、高齢者の熱中症予防という観点から、自宅にエアコンがない高齢者非課税世帯に対し、エアコン新規設置費用への支援を実施します。

3 事業概要

<拡充ポイント>

- 脱炭素を主目的とした省エネ家電買替え支援から、高齢者の熱中症予防・命を守る支援へ制度を見直し（省エネ要件撤廃）
- エアコン本体に加え、「設置費用」も補助対象
- 上限は5万円のまま、補助率を10/10補助に拡大
- 補助金の利用方法として受領委任払い（※）も選択可能



（※）補助金は市から事業者へ直接振り込むことにより、申請者の一時的な負担を軽減する支払い方法。事業者の合意が必要

【対象者】 次の要件を全て満たす世帯

- ・市民税非課税世帯であり、市税等を滞納していないこと。
- ・飛騨市に住民票があること。65歳以上の高齢者のみで構成される世帯、または65歳以上の高齢者と65歳未満の障がい者で構成される世帯であること。
- ・使用可能なエアコンが1台もない市内住宅に居住していること。

【補助額】 エアコン本体及び設置費用の合計額について、5万円を上限に補助

【補助要件】・市内店舗で購入する新品かつ未使用品であること

- ・設置前に地域見守り相談員やケアマネージャー等が訪問を実施

担当課：市民福祉部地域包括ケア課（☎0577-73-6233） 予算書：P. 14

継続 C o I Uの支援・連携推進

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
81,000	ふるさと納税 (特定目的)	補助金
	81,000	81,000

(現計予算 6,000)

2 事業背景・目的

令和8年4月に、飛騨地域で初となる4年制大学コー・イノベーション大学(CoIU)が開学し、51名の学生が入学を迎えました。市では、大学支援のためのふるさと納税寄附メニューを創設し、大学支援を目的として寄せられた寄附金(使途限定寄附金)を財源に、大学整備や学生支援等を行うとともに、市職員が講師として講義を行うなど、大学運営に必要な支援を行っています。

また国においても企業版ふるさと納税等を活用した大学支援が推進されており、地域と大学が連携した人材育成や地域活性化の取組みが期待されています。

今回、大学支援のために寄せられた寄附金を活用し、開学初年度における施設整備や学生募集・認知向上に係る経費を対象とした大学支援を行います。あわせて、学生の地域活動やアルバイトを通じた地域住民との接点づくり、移動手段等の生活環境整備の検討など、学生が地域で学び、暮らしやすい環境づくりを進めていきます。

3 事業概要

私立大学等支援事業補助金(81,000千円)

大学の整備費用や運営に係る費用を支援します。

(対象経費)・大学施設整備、備品購入等

- ・学生募集、オープンキャンパス等に係る広報費用
- ・学生の教育環境・生活環境整備に係る費用

(参考) 支援と財源の考え方

市では、大学支援のために寄せられた寄附金を「私立大学支援基金」に積み立て、その基金の範囲内で大学支援を実施しています。令和7年度決算見込時点での基金残高は約2億4,000万円であり、企業立地助成や学生支援等の今後活用見込分を除いた残高は約1億3,000万円となる見込みです。本補正後の基金残高は約5,000万円となる見込みですが、今後も企業版ふるさと納税等を含めた寄附が寄せられる見込みであり、寄附募集を継続しながら、大学支援のために寄せられた寄附金の範囲内で支援を実施していく方針です。